



WEALTH
MANAGEMENT

2026年3月期決算説明資料

証券コード：3772

CONTACT

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル33階

03-6229-2140（代表）

<https://www.wealth-mngt.com>



TURNING JAPAN'S ASSETS INTO STRENGTH FOR THE FUTURE

日本の「資産」を未来の力に

- 
1. 2026年3月期 決算概要
 2. 2027年3月期の取組み

本日の説明内容

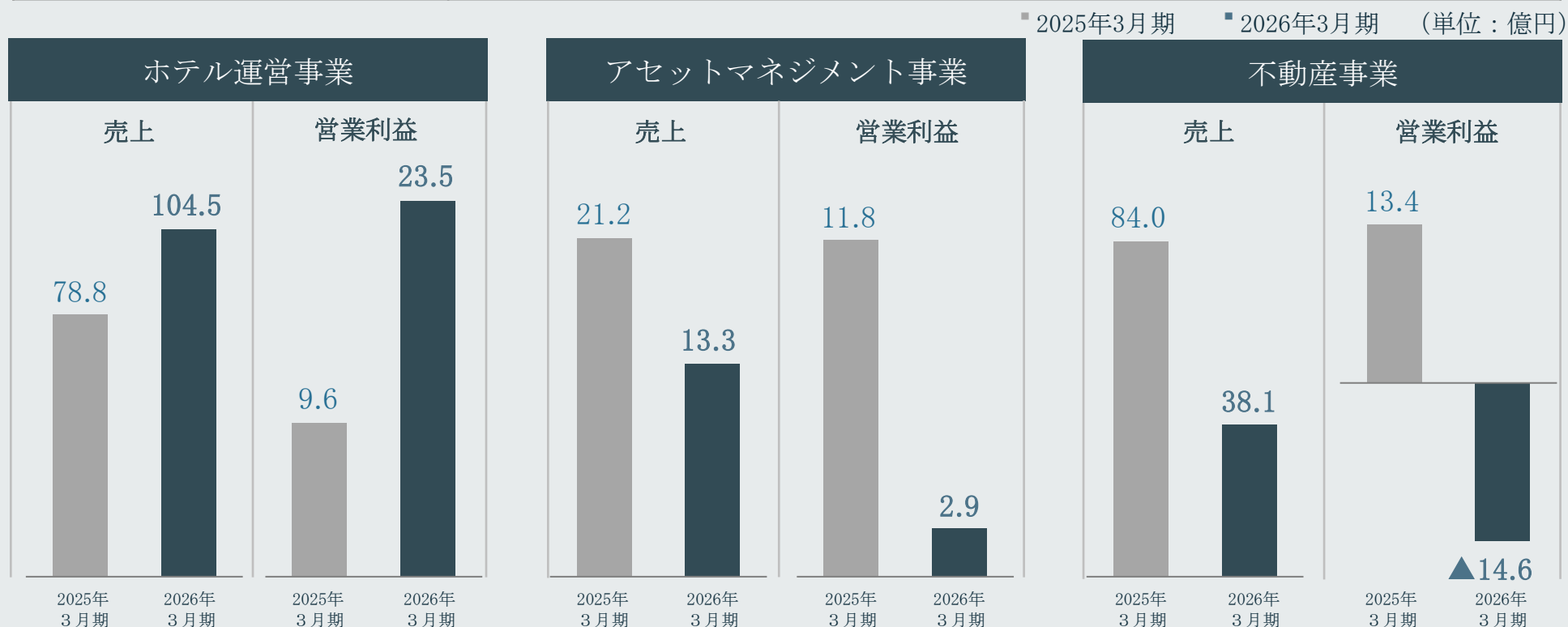
2026年3月期の決算概要



総括

- ・複数案件の期ずれにより、営業利益以下の各段階利益は黒字に至らず
- ・ホテル収益は、2024年に開業した京都2ホテルが寄与し、利益を牽引
- ・アセットマネジメント収益は、AUMの拡大が想定を下回り、計画未達
- ・不動売買収益は個人富裕層向けの投資を複数件行うも、小型案件が多く、貢献は限定的
- ・Value-up収益は、開発プロジェクトの遅延により、想定利益を下回る水準で着地

ホテル運営事業	2026年3月期に掲げた売上目標の100億円を達成し、着実に成長
アセットマネジメント事業	外資系ファンド等による不動産保有企業の買収事例が相次ぐ中、ソーシング力の不足により不動産単体での取得ができず、AUMの積み上げは計画未達
不動産事業	着工までの開発費用や、着工が延長したことによる設計変更費用など先行して発生したコストが拡大



2027年 3 月期の取組み

Daiichi Life グループの国内不動産アセットマネジメント事業戦略と 当社グループの強みの活用



日本の魅力と精神性を
体験価値として提供

資本業務提携



生命保険領域に留まらず
「保険サービス業」へ進化



ホテル開発におけるノウハウの提供
共同プロジェクトの推進



Value-up事業
AUM積上げの
加速化



Daiichi Life グループとしての
AUM拡大

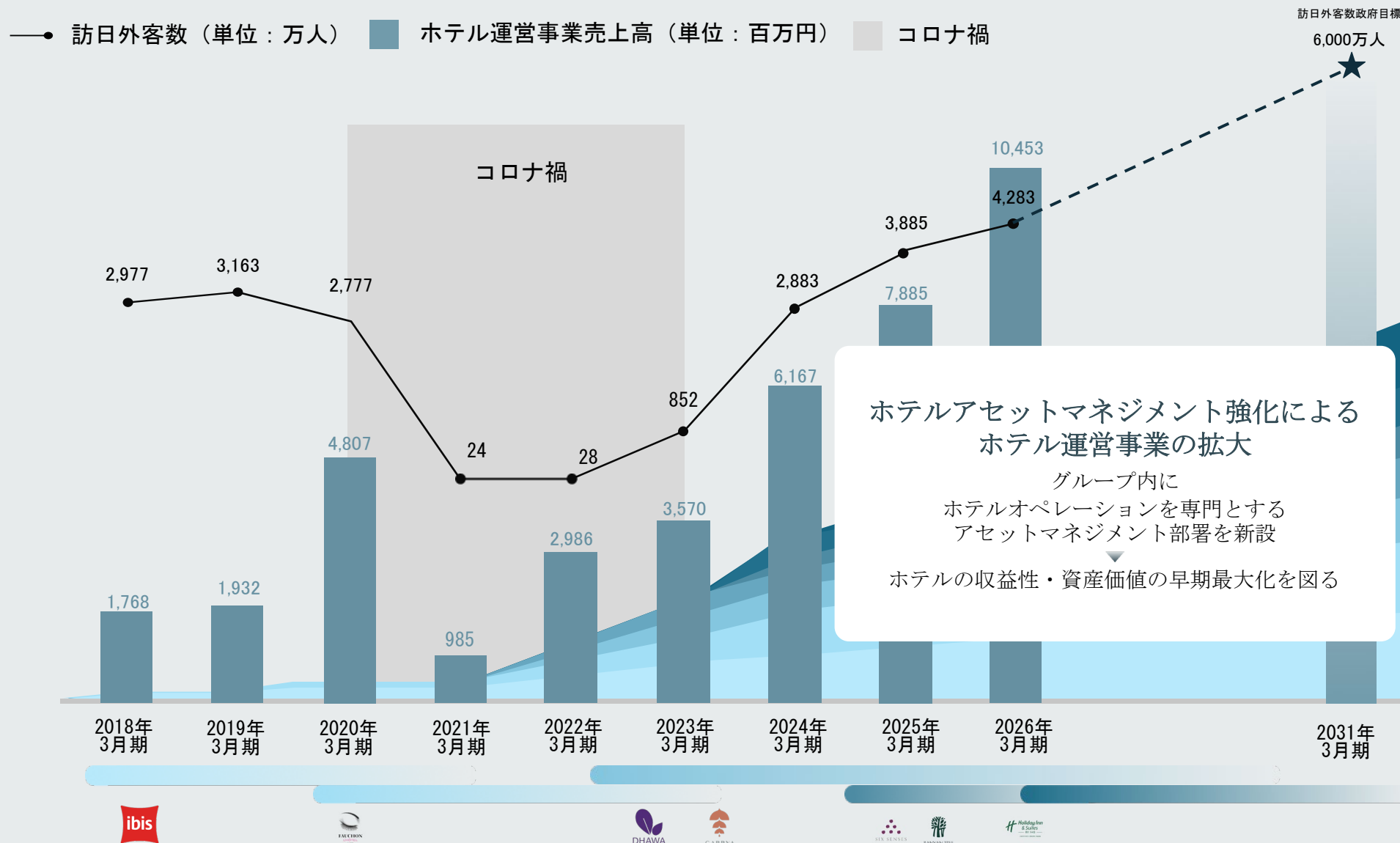


ホテル市場の成長機会を捉え
国内不動産アセマネ事業の成長を加速

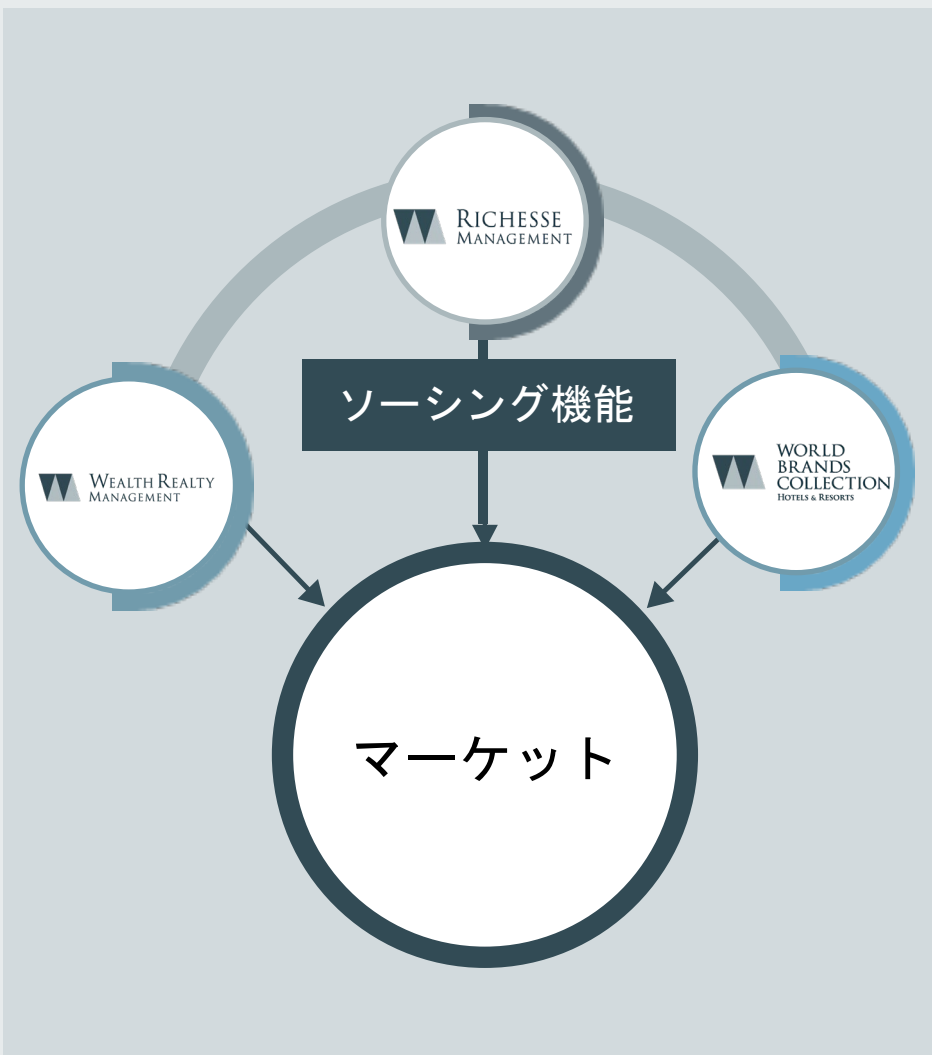
課題	○ ホテル売上の着実な成長 ○ AUMの継続的な積み上げ ○ 開発期間の長期化を踏まえた対応
重点施策	● 稼働ホテルの収益安定化に向けた取組みの推進 ● AUM拡大に向けたソーシング力の強化 ● コンバージョン・リブランド等の短期回収型プロジェクトへの取組み本格化

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想
売上高	183億円	151億円	210億円
営業利益	25億円	▲1億円	—
経常利益	10億円	▲20億円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	11億円	▲11億円	18億円

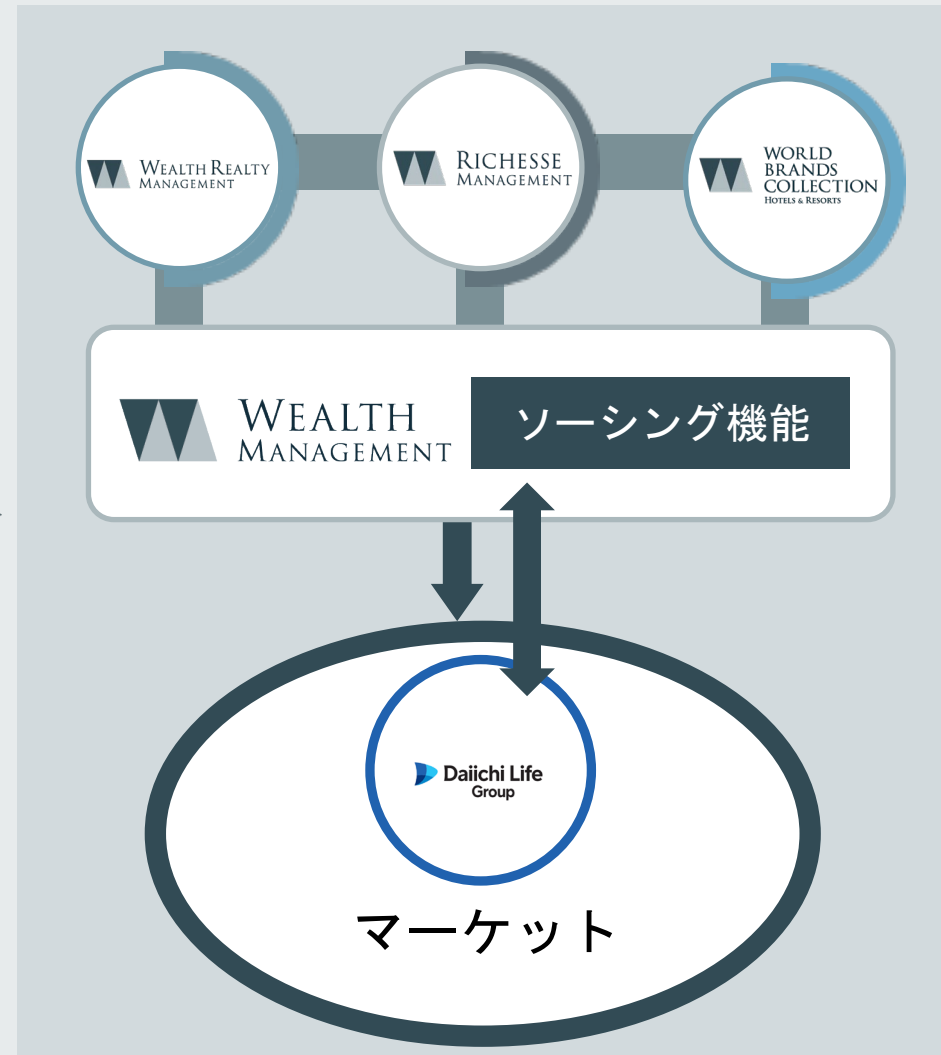
ホテル運営事業の安定化

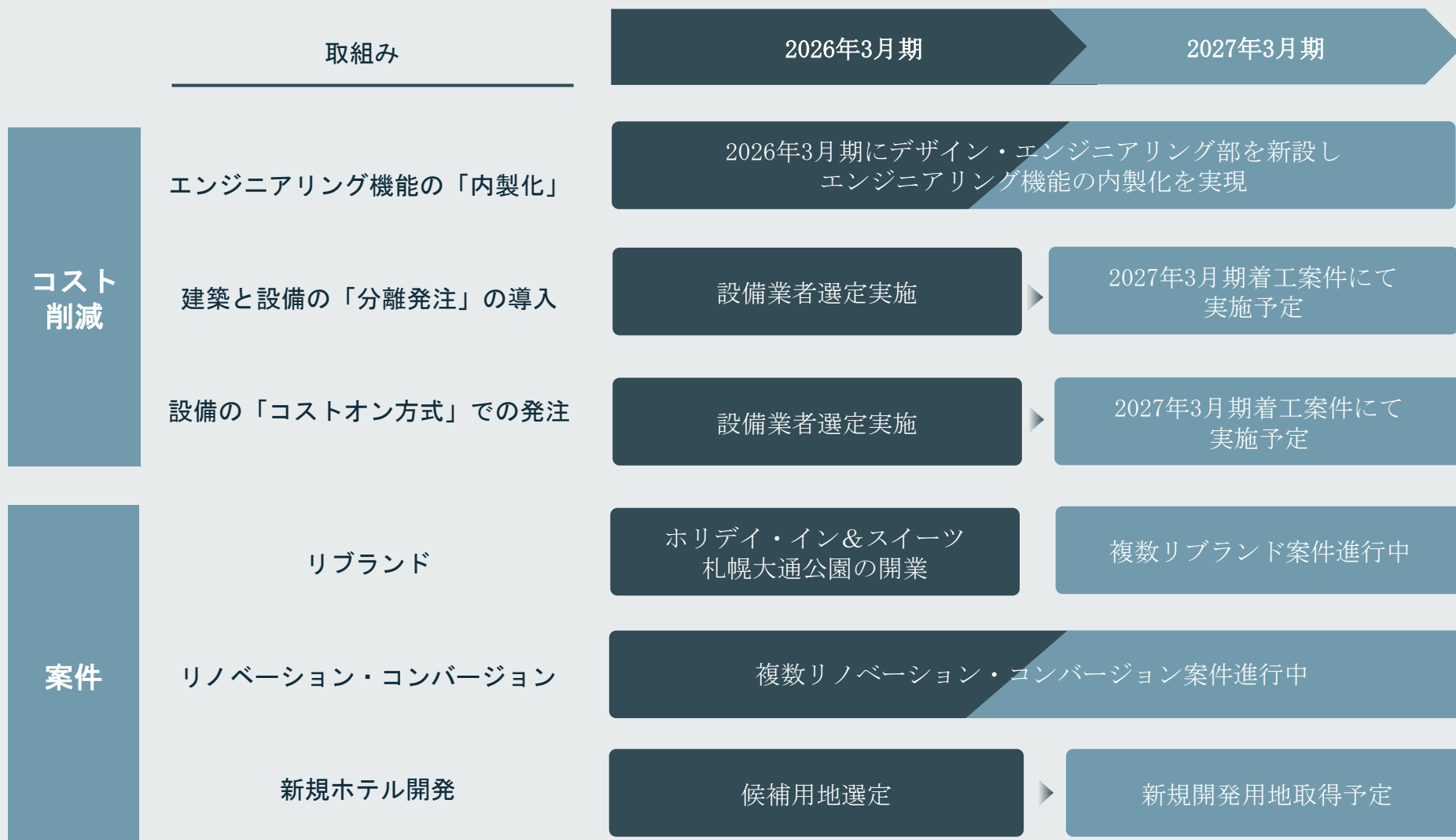


従前の体制



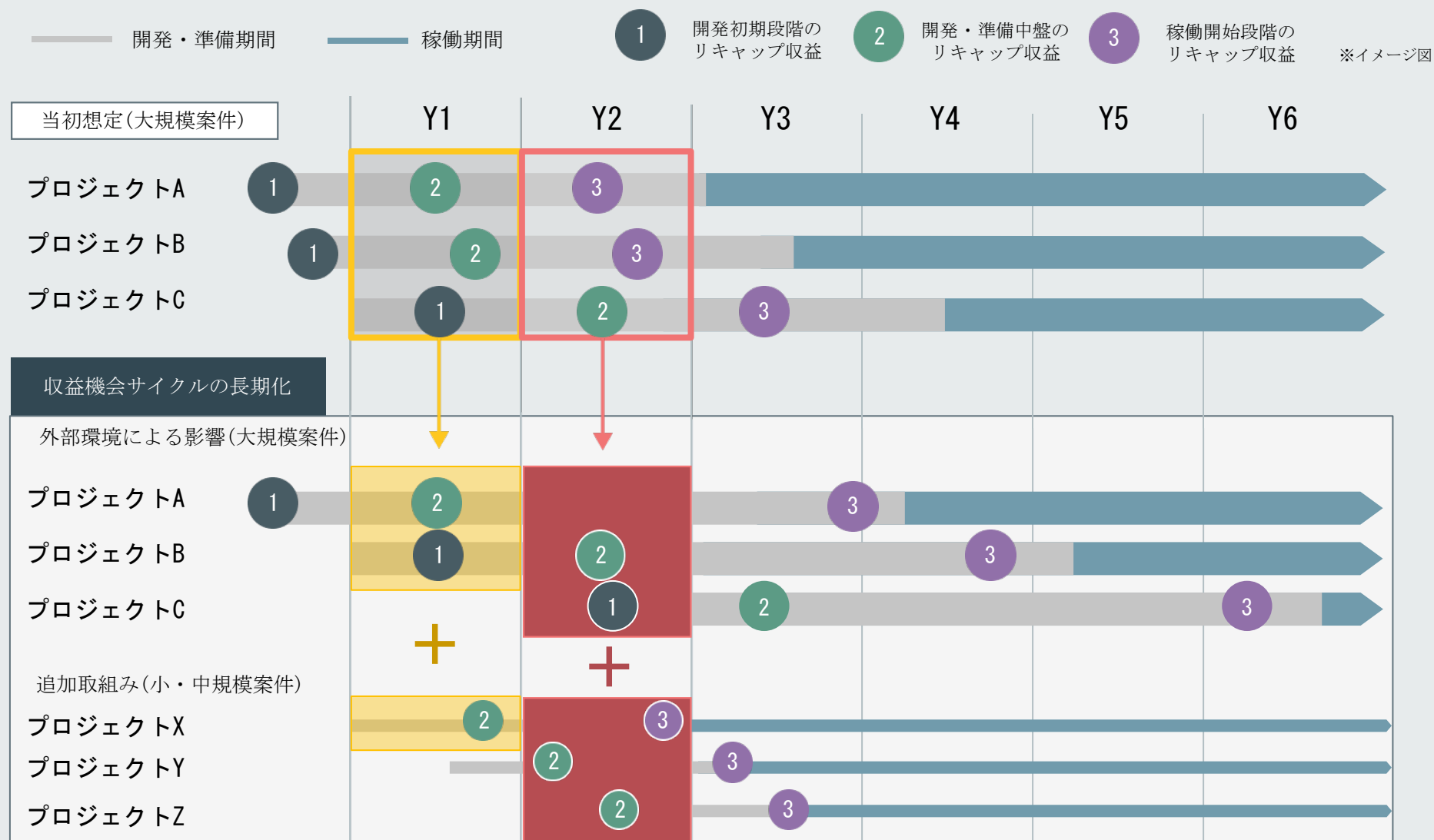
2027年3月期の体制





不動産事業・アセットマネジメント事業の取組み

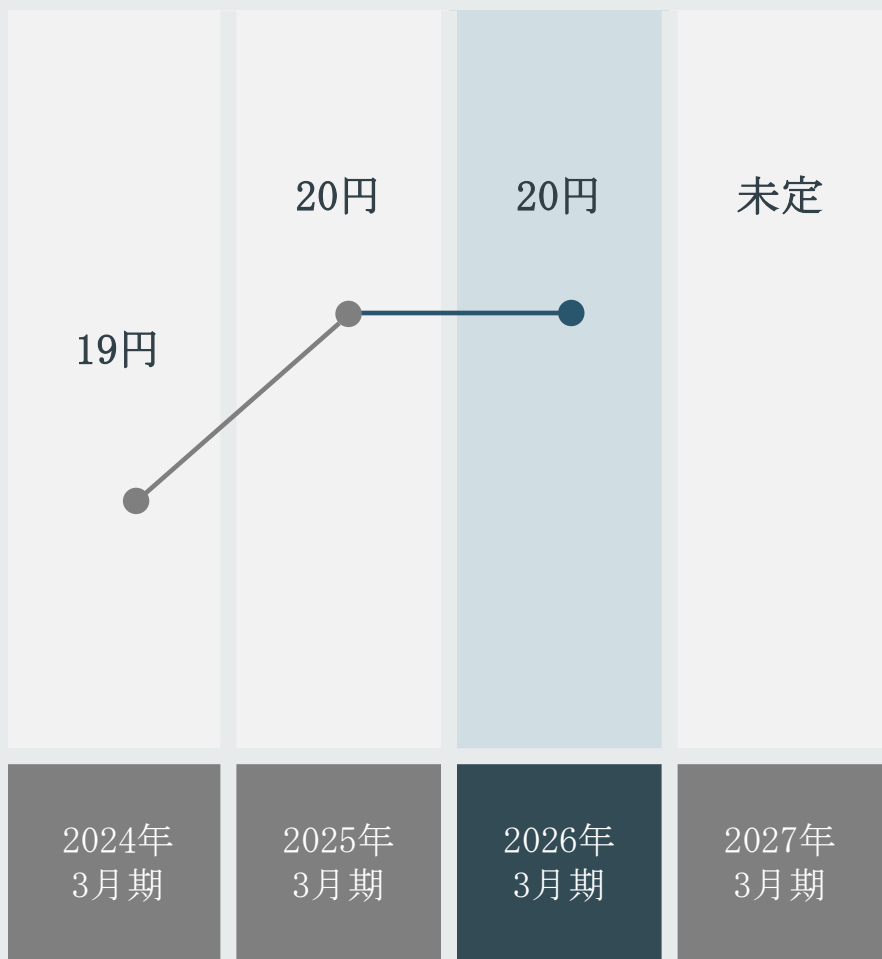
～収益機会サイクルの長期化に対する対応（収益構造の多層化）～



	従来取組	追加取組
開発手法	大規模案件開発 土地取得からの開発・ホテル毎にカスタマイズ開発	小・中規模案件開発 リブランド・リノベーション・コンバージョン ホテル運営・開発のプラットフォーム化
案件ソーシング	全国から候補用地の選定	稼働物件からValue-up候補を選定 (含む Daiichi Life グループとの協業案件)
ホテルコレクション	ラグジュアリーホテル	プレミアムホテル ライフスタイルホテル
オペレーター	ホテル毎のオペレーター選定	機動的にシリーズ展開を実現する オペレーターを新規採用
ゼネコン	大手総合ゼネコン	中堅・地元ゼネコン

中長期的な高収益創造に加え、収益基盤の多層化を通じた
資産循環サイクルの短縮を目指す

配当について（一株あたりの推移）



優待制度について（拡充内容）

変更前

保有株式数区分	優待金額
200株～600株	2,500円
600株～1,000株未満	7,500円
1,000株以上	15,000円～

変更後

保有株式数区分	優待金額
200株～400株	2,500円
400株～600株未満	7,500円（新設）
600株～1,000株未満	10,000円（2,500円増額）
1,000株以上	15,000円～

おわりに

免責事項

・本資料は、2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）に関する情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

・本資料には、当社および連結子会社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。